

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月21日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-27	重点事業	中学校給食事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立中学校に就学する生徒
意図	中学校の完全給食を実施するため
効果	生徒の心身の健全な発達の促進を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心な給食を実施した。 生徒に栄養バランスのとれた給食を提供するための献立を作成した。 給食予約等管理システムの適正な運用に努めた。 中学校給食を広く周知するため、保護者説明会や試食会を実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	3,416人	3,350人	3,317人				
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	141,244	217,942	当初予算(千円)	229,823		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	141,244	217,942	一般財源	229,823		
事業経費運営	人員配置数	5.3	5.1	人員配置数	4.9		
	人件費(千円)	41,721	39,878	人件費(千円)	38,182		
	総事業費(千円)	182,965	257,820	総事業費(千円)	268,005		
	市民1人当りの経費(円)	1,037	1,462	市民1人当りの経費(円)	1,519		
	対象者1人当りの経費(円)	53,561	76,961	対象者1人当りの経費(円)	80,797		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	給食開始から3年目を迎え、事業運営が安定化しつつある。引き続き、調理業務や予約システム運用業務などの執行管理を適正に進める。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業開始2年目となった平成30年度(2018年度)も、特に新入生に対する丁寧な事前周知に努めた結果、初年度を上回る利用実績を上げることができた。令和元年度(2019年度)は、更に利用者が増加することが予想されており、安全安心でおいしい給食提供が継続実施できるよう、調理業者やシステム業者と協議を行いながら、事業運営に取り組む。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・利用者が更に増加した場合の調理場の対応に関して、献立作成上の工夫や使用する給食物資の見直しなど、受託業者との協議を行いながら、十分な事前検討を行う必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・食材の使用量や調理法の見直しといった調理工程上の工夫や、工程の負担軽減につながる給食物資を使用するなど、栄養面と安全性の確保に配慮しながら、献立を作成した。また、保護者アンケートや利用状況調査を実施して適正な提供内容の把握に努めるなど、開始前の想定を上回る調理食数への対応を図った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・予約等管理業務の契約更新を控え、これまでに明らかになっている改善を要する事項について、利用者の更なる利便性向上を目的に積極的な検討、準備を進める必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中学校給食を実施している県内自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	×	×	○	△	×	○	○
						R3.8~			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県は全国最下位の実施率(H30.5)であるが、近隣市での導入及び導入に向けた検討が進んでいる。一方で導入後に事業が頓挫した自治体も存在することから、本市でも運営状況を引き続き注視していく必要がある。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	生徒の喫食率					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
栄養バランスのとれた昼食を提供することにより、生徒の健康保持増進を図るとともに食育を推進するため	目標値	-	-	-	60.0	75.0	80.0			
	実績値	-	-	-	72.8	80.9				
	達成率	-	-	-	121.3%	107.9%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--